(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　岡山県笠岡市

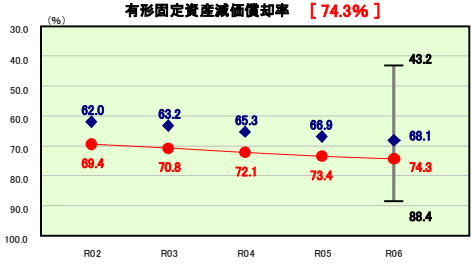
人口	44,030	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,058	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.07	㎢	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	26,762,588	千円	将来負担比率	57.6	%
歳出総額	26,249,132	千円	市町村類型（年度毎）	R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2 R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2 R06 Ⅰ－2	
実質収支	482,156	千円			
標準財政規模	13,739,965	千円			
地方債現在高	28,776,540	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[74.3%]



類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
70/80	65.7	69.7

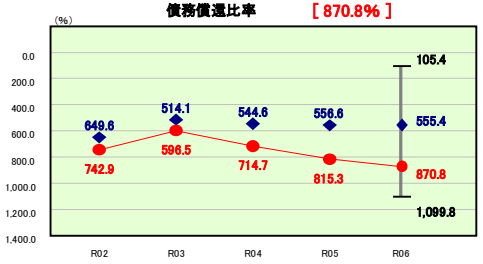
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は74.3%と、前年度(73.4%)から0.9ポイント上昇しており、類似団体内平均値(68.1%)を6.2ポイント上回っている。保有する公共施設・インフラ資産全体の老朽化が進行していることから、比率は上昇が続いている。

今後、公共施設等総合管理計画及び各施設の個別施設計画に基づき、長寿命化・集約化・複合化を計画的に推進するとともに、更新費用の平準化を図りながら財政負担の軽減に努めていく。

(参考)債務償還比率

債務償還比率　[870.8%]



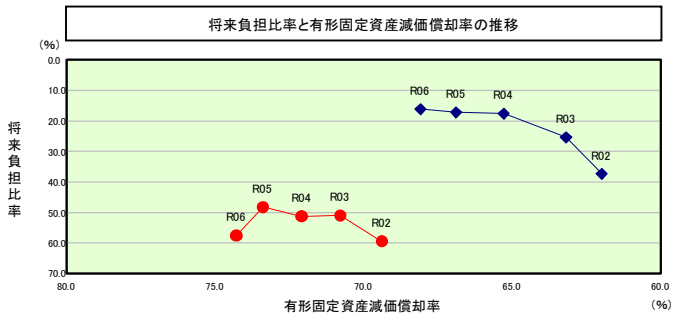
類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
72/82	512.7	529.5

債務償還比率の分析欄

一部事務組合への負担金や公営企業への繰出金の増に物価高騰の影響が重なり、経常経費充当財源が大幅に増加したことで、比率が大きく上昇し、平均を大きく上回っている。

今後、大規模ハード事業の実施等による地方債の発行が見込まれているが、将来負担額が大きくなりすぎないよう、ハード事業の実施については慎重に検討していく必要がある。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



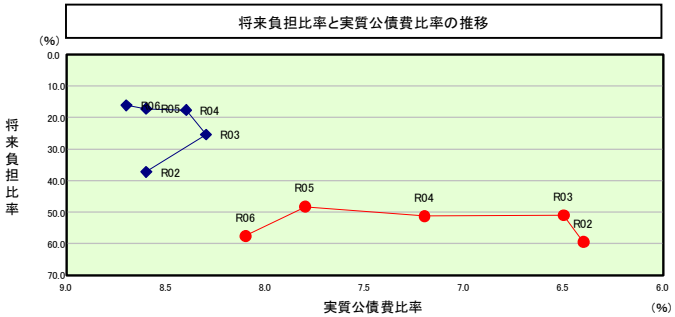
分析欄

将来負担比率は57.6%と、前年度(48.2%)から9.4ポイント上昇し、類似団体内平均値(16.1%)を大幅に上回っている。
また、公共施設の老朽化が進行していることから、有形固定資産減価償却率は74.3%と、前年度(73.4%)からさらに上昇しており、類似団体内平均値(68.1%)を上回っている。
両指標ともに類似団体内平均値を上回っている状況であり、将来世代の負担が大きくなりすぎないよう、ハード事業の実施について慎重に検討するとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却や集約化・複合化を着実に推進する必要がある。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	59.5	51.0	51.3	48.2	57.6
	有形固定資産減価償却率	69.4	70.8	72.1	73.4	74.3
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	25.4	17.6	17.2	16.1
	有形固定資産減価償却率	62.0	63.2	65.3	66.9	68.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体平均と比較して依然として高い水準にある一方、実質公債費比率は8.1%と、前年度(7.8%)から上昇したものの、類似団体内平均値(8.7%)を下回っている。
いずれの比率も、大規模ハード事業の実施やそれに伴う市債の償還により上昇が見込まれるが、比率の大幅な上昇を招かないよう、ハード事業の実施について引き続き慎重に検討していく必要がある。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	59.5	51.0	51.3	48.2	57.6
	実質公債費比率	6.4	6.5	7.2	7.8	8.1
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	25.4	17.6	17.2	16.1
	実質公債費比率	8.6	8.3	8.4	8.6	8.7